

(旧・「京大上海センターニュースレター」)

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

2010年10月25日

## 目次

- 中国自動車シンポジウム:中国自動車市場のボリュームゾーンを探る
- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 韓国慶北大学校経営学部長鄭慶秀教授講演会のご案内
- 読後雑感 : 2010年 第19回
- 【中国経済最新統計】(試行版)

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター協力会

## 中国自動車シンポジウム

# 中国自動車市場のボリュームゾーンを探る

——小型車・低価格車セグメントにおける代替・競争構造——

2010年11月6日(土) 13時

京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール

総合司会 京都大学大学院経済学研究科教授 相山 泰生

13:00-13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 田中秀夫

東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅純二郎

13:10-13:50

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋

新興国における小型車・低価格車セグメントの構造  
—全体テーマと報告構成—

### 第1部 非自動車セグメントのボリューム

13:50-14:20

エイムス ディレクター

菊地 捷

低速電気自動車の車体構造と普及の見通し

14:20-14:50

東京大学社会科学研究所 教授

田島 俊雄

「汽車下郷」と中国的農用車・微型車の命運  
—日本の「軽自動車」の再検討—

14:50-15:20

**第2部 日中韓自動車メーカーのマーケティング戦略**

15:30-16:00

明治大学国際日本学部 准教授

呉 在烜

現代自動車の現地適応戦略  
—エラントラが売れる理由—

16:00-16:30

東京大学ものづくりセンター 助教

李 澤建

奇瑞汽車のマーケティング戦略

16:30-17:00

日産自動車中国事業部 部長

西林 隆

日産自動車の中国事業戦略

17:00-17:05

閉会

17:20-19:30

懇親会（参加費無料） 於カンフォーラ

司会 京都大学東アジア経済研究センター協会 理事 宇野輝

開会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター長 劉徳強

閉会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協会 副会長 大森経徳

参加資格： 自由参加、シンポジウム・懇親会とも入場無料

申込方法： 事前に御所属と御氏名を [shioji@econ.kyoto-u.ac.jp](mailto:shioji@econ.kyoto-u.ac.jp) (塩地) までご連絡ください。

問い合わせ先： 075-753-3428 (塩地)

\*\*\*\*\*

**「中国経済研究会」のお知らせ**

2010年度第7回（通算第14回）中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

## 記

時 間： 2010年11月9日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館3階第3教室

報告者： 李曉（吉林大学経済学院教授・中国世界経済学会副会長）

テーマ： 「人民元国際化の最新戦略及び動向」（仮題）

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2010年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月20日(火)、5月18日(火)、6月15日(火)、7月6日(火)、7月20日(火)

後期：10月23日(土)、11月9日(火)、12月21日(火)、1月18日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

\*\*\*\*\*

**京都大学経済学研究科/経済学部、韓国慶北大学校経商大学学生交換協定締結記念****韓国慶北大学校経商大学長鄭慶秀教授講演会のご案内**

京都大学経済学部/経済学研究科では、日中韓の単位取得を含む学生交流を促進するという方針のもと、中国とは中国人民大学経済学院と、韓国とは慶北大学校経商大学との交渉を進めてきました。そして、中国人民大学とはさる10月15日に中国人民大学で協定の署名式を行ない、今度は京都大学において韓国慶北大学校との署名式を行なうこととなりました。そのため韓国慶北大学校経商大学の大学長(学部長)がわざわざ来られますので、併せ講演会をしていただくこととなりました。経営管理大学院の原先生のコメントもいただけますので、是非多数ご参加ください。よろしく申し上げます。

日時 2010年11月25日(木) 15:00-17:00

会場 法経済学部本館2F第6教室

講演テーマ “知識管理システムのパフォーマンスの実際”

コメンテーター 原良憲経営管理大学院教授

(講演・コメントには通訳がはいります。)

主催 京都大学経済学研究科、京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

\*\*\*\*\*

## 読後雑感 : 2010年 第19回

19. OCT. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 「中国人件費の行方」
2. 「中国で尊敬される日本人たち」
3. 「今、あなたが中国行きを命じられたら」
4. 「知らないではすまない中国の大問題」
5. 「バブル崩壊で死ぬか、インフレで死ぬか」

### 1. 「中国人件費の行方」 上海時迅商務諮詢有限公司:企画編集 NNA 刊 8月18日発行

副題 : 「労働争議とワーカー不足」

私はこの本を手にして思わず、「待ってました」と、大声で叫んでしまった。やっと中国におけるワーカー不足の実態調査報告が出てきたからである。この本は NNA 上海が、中国における「ワーカー不足」と「労働争議」について、日系企業へのアンケート調査を行い、それを集約し発表したものである。結論としてこの本は、「マクロ統計指標からみても、企業側の今回の騒動への対応からみても、また中国政府の方針からみても今後人件費の上昇については避けることは非常に厳しい状況となっている」と、断じている。アンケートという調査方法に、限界があることはよくわかっているが、今回、NNA が思い切ってこのような調査を実施したことに、敬意を表す。ぜひ多くの人がこの冊子を購入し、多くの場所でこの調査結果を喧伝し、中国の実態を一般日本人にあまねく知らしめて欲しいと思う。

まず「ワーカー不足」調査については、中国全域の日系企業、1142社へアンケートを依頼し、143社(12.5%)から有効回答を得たという。中国進出の日系企業は公的に把握されているだけでも、2万4千社といわれている現在、143社からの回答では、それは的を正確に捉えているとは言い切れないが、それでも大局は判断できる。この調査結果は「76.9%の企業が、それぞれの地域でワーカー不足が発生していると感じている」というものである。

次に「労働争議」調査については、1762社にアンケート調査を実施し、100社(5.6%)から有効回答を得たという。これも回答数がきわめて少なく、調査という名に値するかどうか疑問である。しかし「労働争議について、どの程度の危機感を持っているか」という設問に対して、「痛切に感じているという企業が全体の20%。感じているが切迫感はないと答えた企業が約80%となっている」と書き、「労働争議への事前対策」についての問いには、「何らかの対策を取ったか、もしくは取る予定と答えた企業が70%」と、記述している。これらの回答から、企業側の労働争議への関心の深さが読み取れる。

私が2003年に中国の人手不足を指摘してから、すでに7年が過ぎようとしている。やっと現在、このような調査報告が発表されることになり、感無量である。それでもまだ「中国には失業者がうようよしている」とのたまうチャイナ・ウォッチャーが大勢いることには、閉口する。

### 2. 「中国で尊敬される日本人たち」 朱建榮著 中経出版刊 9月23日発行

副題 : 「“井戸を掘った人”のことは忘れない」 帯の言葉 : 「知られざる現代日中関係史の実像」

私は朱建榮氏のこの本から、今まで知らなかったことをたくさん知ることができた。日中国交正常化のために奔走した田中角栄元首相の現地での奮闘ぶりや、また共に訪中しその裏方として活躍した大平正芳元首相のことなど、ここには今まで報じられてこなかったエピソードなどが数多く書かれており、参考になった。なかでも田中元首相が、毛沢東主席にひるまず媚びず、しかも一步も引けを取らず、豪放大胆に振る舞う姿勢を活写している文章は、読んでいて胸がすっきりした。

戦後、中国に残って中国の革命戦争に参加した旧日本軍人たちについても、多くの記述がある。私の周囲にも、そのような経験を持った人たちが居るので、その人たちから話を直接聞いたこともあるし、自伝を読んだこともあるが、中国空軍の産みの親が旧日本軍人だったことは聞いたことがなかった。旧日本軍人が育てた多くのパイロットたちが、その後の中国空軍の幹部将校になったという。その他、多くの旧日本軍人が革命戦争に参加しており、彼らは中国の軍人と共に国民党軍と戦い、いわば戦友の関係となっており、日本へ帰国後は日中友好のために身を投じる人が多かったという。しかし残念ながら、今日では彼らも高齢となりそれらの人脈も途切れ、貴重な日中の架け橋が失われつつある。

この本の中では、残留孤児から身を起し、中国で生き抜き、中国で有名となった人も紹介されている。それらの人々は、ほとんどが戦後の悲惨な状況の中で、中国人に助けられ生き延びている。そしてそのことに恩義を感じて、あえて日本に帰国せず、中国の地で活躍し続けているのだという。私はこのような話を聞くたびに、中国人の人情の深さに胸を打たれる。

この本の後半では、建国後の中国の経済建設に貢献した日本人が紹介されている。中でも、伊藤忠の藤野氏が中国に、商社として一番乗りした経過が詳しく書いてある。この活躍が、現在の中国大使の丹羽宇一郎氏に結実しているのである。

1991年から中国政府側は中国の経済建設に尽力した外国人に、「外国人専門家 友誼賞」を贈るようになった。その数は2009年までの約20年間で、1099人(年平均50人)に及んでおり、その受賞者の中では日本人が一番多いという。ちなみに私の大先輩の(株)サンテイの常川社長は1994年に、不肖私は1997年にこの賞を受けている。

### 3. 「今、あなたが中国行きを命じられたら」 高田拓著 ビーケーシー刊 8月2日発行

副題：「失敗事例から学ぶ中国ビジネス」

帯の言葉：「中国人を使う、中国人に使われる、新たな時代の幕開け」

この本は、中国市場に出かけて行こうとしている営業畑のビジネスマンには、かなり役に立つと思う。これまで中国への工場進出に対する書物は多かったが、この本のような「販売はもちろん、物流、回収、債権管理、社員の採用・評価・躰、幹部育成・組織運営の現場を紹介したもの」は少なかった。なによりもこの本には失敗例が豊富に記されており、読んでいておもしろい。

私は題名を見て、どうせ俗っぽいハウツー本だろうと思いつつ、読み進めていったが、その中身の濃いことに驚いた。わずか5年ほどの中国勤務で、これほどのノウハウを身につけた高田氏に、敬意を表す。

最近のホンダやトヨタの部品工場のストライキについても、その分析は正しい。この点で4.で紹介する書物とは大違いである。また「中国では残念ながら性悪説が対処の前提であることをしっかり肝に銘じておく必要がある」という指摘には、まったく同感である。

細かい点でも、「中国には日本ではあまり見られない購買特質、商慣習がある。たとえば面子による“見栄市場”がまだまだ存在する」とか、「新製品商談は書類を渡さない。新製品開発情報は会社の秘密事項であり、文書での配布は場合によっては命取りになる。商談では新製品情報はすべてペーパーレスにして、パワーポイントで説明せよ」と忠告し、「クレマーがネットワーク化され、企業の不備を突いてくる現象が見られるようになった」と警戒を呼びかけている。

さらに高田氏は、「(通訳には)さらに宴会となると別の苦難が待っている。私が話し、彼が通訳し、相手が話し、彼が通訳する。要するに彼はほとんど食事をする時間がない。まして、飲酒を禁じられている。腹は減るし夜は遅いし肉体的にもたいへんなのだ。宴席が終わったあと、私はいつも通訳を誘って夕食をもう一度した。“ご苦労様”、このような気配りのできない日本人は通訳者を使いこなせないし、仕事も満足にできないのである」と書いている。私は通訳者に一度もこのような配慮をしたことがなく、このくだりを読んでいて、大いに反省させられた。

### 4. 「知らないではすまない中国の大問題」 サーチナ総合研究所 アスキー新書刊 8月10日発行

帯の言葉：「現代中国の実情が2時間で解る！！」

この本は、中国での調査業務を専門とするサーチナ総合研究所が著したものであるが、本文中の中国情勢の分析には中途半端なものがほとんどである。この調査機関からの報告を真に受けて、中国へ進出しても成功するとはとても思えない。この本を読んで間違った中国認識を持つよりは、「知らないですませ」の方が得かもしれない。

まず第1章で、「なぜホンダ工場で過激なストライキが発生したのか？」との質問を投げかけ、ぐだぐだとその回答らしきものを書いているが、その中に、2007年末の「改正労働契約法」の強制実施については、一行も触れていない。このことだけを見ても、この本の杜撰さがよくわかる。現在の中国の労働争議の多発は、「改正労働契約法」の強制実施にその原因があることは、衆目の一致するところである。

また「中国の“不動産バブル”は本当に崩壊するのか？」と問いを發し、「現在の中国は高度成長の真ただ中。仮に中国当局の失策によって“不動産バブル”がはじけたとしても、急速な経済成長によって**地価**や株価が支えられるため、崩壊にまで至るとは考えにくい」と、ヌケヌケと答えている。本文中で、筆者たちは不動産価格という言葉を使いながら、マンション価格のバブル現象のみを取り上げ、地価についてはまったく言及していない。そして最後に論証抜きで突然、地価という言葉を使っている。おそらく筆者たちはこの矛盾にまったく気付いていないのであろう。

その他、「グーグルはなぜ中国から撤退したのか？」とか、「なぜ中国は餃子中毒事件の犯人逮捕を突然発表したのか？」など多くの設問を掲げ、それらしき回答をしているが、いずれも的外れなものが多い。それぞれの事件についての私の小論と読み比べてみていただければ、それは一目瞭然であると思う。

この本の最終に近い部分では、「中国人の“強国意識”は本当に高まっているのか？」と問いかけ、「経済の高度成長が続き、世界における中国の存在感が高まっているにもかかわらず、“自国は強国だ”と答える人が減っている」と書き、その理由を、「中国は世界でもっとも矛盾が際立つ国だ。中国経済が急速に成長し続けている一方で、深刻になりつつある国内の社会矛盾が国民の自信に悪影響を与え、国際社会での中国の地位に対する判断にも影響している」と分析している。この分析自体は間違いではないが、私は、「中国が経済大国になったという認識自体が幻想の産物であり、実際の中国経済は他力依存型の延長上にある砂上の楼閣である。人民の生活実態も経済大国のものとはほど遠い。その幻想と実態の落差が、人民に強国意識を持たせ得ない真因である」と、考えている。

5. 「バブル崩壊で死ぬか、インフレで死ぬか」 石平・有本香著 WAC 刊 9月29日発行

副題：「不動産国家・中国の行方」

帯の言葉：「もはや中国のソフトランディングはありえない いまこそ日本企業は中国のクライシスに備えよ！」

この本に書かれているのは、無責任論者の放談の類であり、すでに言い尽くされてきたことの繰り返しである。読むのは時間の無駄である。

石平氏も有本氏も、知識人ぶっているが、学問的常識がかなり欠落している。たとえば有本氏は、「(中国人が新幹線に乗って感心するのは)速いとかきれいとか、そんなことじゃない。新幹線の車窓から見える田舎の景色を見て、田舎なのに道路にも家にも畑にもどこにも汚さが見えないとか、小さな家でもきれいに生垣が回してあるとか、そういうことに感動する」と書いているが、その新幹線も開業当初は京都駅の八条口あたりの整備のためにかなり紛糾した歴史を背負っているのである。そのようなことを知っていれば、こんな皮相な見方はできないはずである。このような常識欠如の記述は、本文中の随所に見られる。

また相変わらず、チベットやウイグルの擁護論を声高に論じているが、チベット族やウイグル族が漢族を殺害したり、漢族商店を破壊・略奪しているという客観的事実を、一切記述していない。実際に中国で起きている事態について、両氏とも色メガネをかけずに直視するべきである。

両氏はこの本の結論として、「まず日本企業はすでに中華鍋で焼かれているというか、これから煮られるかして食われてしまう」といっているが、大きなお世話である。なぜなら企業家は、「ビジネスはハイリスク・ハイリターンである」ということをよく知っており、そのような事態の到来こそが、「大儲けのチャンス」だと考え、それを手ぐすね引いて待っているからである。また「二つ目、中国経済の崩壊によって大量の難民が発生して、日本めがけて押し寄せてくる」と書いているが、これも北朝鮮崩壊時に起こりうる事態として、すでに言い古されてきたことであり、それが物理的に不可能なことであるということも多く論者によって論証済みである。さらに「三番目に貧しい人たちの暴動が頻発するようになり、彼らの目を外に向けさせなければならない」と、中国の軍事的脅威を書き立てている。たしかにそのような事態の生起する可能性がまったくないとは言いきれないが、それをただちに紛争へと結びつけてしまうのは短絡的である。

有本氏はダラム・サラへ行き、ダライ・ラマに会ったということ看板にして売り出している。私はダラム・サラにはまだ行ったことがないので、彼女の見解についての是非を論じることはできない。できるだけ早い機会に、私もダラム・サラに行き、彼女の見解を実地検証してみたいと思っている。

以上

\*\*\*\*\*

【中国経済最新統計】(試行版)

東アジアセンターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることになりましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億\$)	⑦ 輸出 増加率 (%)	⑧ 輸入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008年												
8月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009年												
1月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1

5月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年												
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( )内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。